

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月26日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3448 URL https://www.suga-steel.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 発行者情報提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,028	△33.4	57	△64.3	64	△58.4	56	△38.5
2022年3月期	4,549	41.5	162	—	154	—	92	—

(注) 包括利益 2023年3月期 40百万円 (△27.4%) 2022年3月期 56百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	189.93	—	12.7	2.7	1.9
2022年3月期	309.79	—	20.3	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,126	461	21.7	1,537.71
2022年3月期	2,625	435	16.6	1,451.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 461百万円 2022年3月期 435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△58	684	△602	76
2022年3月期	40	△392	△46	48

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	50.00	50.00	15	16.1	3.3
2023年3月期	0.00	30.00	30.00	9	15.8	2.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末の配当については、現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,164	4.5	45	△21.2	23	△63.7	16	△71.1	54.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	300,000株	2022年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－
③ 期中平均株式数	2023年3月期	300,000株	2022年3月期	299,288株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症について、ゼロコロナ政策を続けた中国で経済活動の停滞が長期化したものの、欧米諸国を中心に行動制限の緩和が進み、景気は総じて回復に向かっております。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、半導体等部品の供給不足、原材料価格・エネルギー価格の高騰が進行し、世界各国でインフレ基調にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む中で、設備投資に持ち直しの動きが見られます。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や半導体不足、為替変動など、依然として不透明な状況が継続しております。国内鉄鋼市場は、建設着工や機械輸出の増加などにより回復基調にありますが、半導体不足や軟調が続く海外市況の影響が日本国内市場に及ぶ懸念等から、当面は不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は堅調に推移しております。建設機械業界は、米国、東南アジアを中心に油圧ショベル等の需要が堅調であり、金利上昇に伴う住宅着工減やインフレ、価格競争激化など懸念材料があるものの、引き続き底堅いと見られております。産業機械業界は、生産活動や設備投資需要が回復基調にある中、生産・物流設備の自動化・省人化、低・脱炭素化、デジタル対応、また、洪水対策等の国土強靱化に向けた投資増加が見込まれます。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は3,028,473千円(前年同期比33.4%減少)、営業利益は57,899千円(同64.3%減少)、経常利益は64,455千円(同58.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は56,979千円(同38.5%減少)となりました。なお、当社の連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司について、2021年12月末をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### (日本)

売上高は2,502,400千円(前年同期比25.7%増加)、セグメント利益は36,659千円(同36.8%減少)となりました。建設機械市況、産業機械市況が堅調に推移し増収となりましたが、原材料価格の上昇等により減益となっております。

#### (タイ)

売上高は526,073千円(前年同期比62.5%増加)、セグメント利益は21,240千円(同89.8%増加)となりました。産業機械市況が好調に推移し、増収増益となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,198,265千円で、前連結会計年度末に比べ461,913千円減少しております。未収入金の減少674,887千円、電子記録債権の減少46,022千円、未収還付法人税等の増加98,045千円、売掛金の増加63,224千円、原材料及び貯蔵品の減少54,036千円、現金及び預金の増加28,042千円が主な変動要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は928,676千円で、前連結会計年度末に比べ36,823千円減少しております。機械装置及び運搬具(純額)の減少46,228千円、土地の増加15,070千円が主な変動要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,108,736千円で、前連結会計年度末に比べ522,836千円減少しております。短期借入金の減少517,070千円、未払法人税等の減少112,796千円、未払費用の減少36,107千円、買掛金の増加124,469千円、未払消費税等の増加23,936千円が主な変動要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は556,893千円で、前連結会計年度末に比べ1,747千円減少しております。長期借入金の減少19,493千円、繰延税金負債の増加13,305千円が主な変動要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は461,312千円で、前連結会計年度末に比べ25,847千円増加しております。増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加56,979千円、減少要因は為替換算調整勘定の減少16,132千円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少15,000千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は76,536千円(前連結会計年度比28,037千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58,264千円(前年同期は40,805千円の獲得)となりました。主な減少要因は法人税等の支払額215,423千円、棚卸資産の増加額61,345千円、未払費用の減少額40,478千円、未収入金の増加額

25,991千円等、主な増加要因は仕入債務の増加額119,489千円、減価償却費92,047千円、税金等調整前当期純利益75,455千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は684,821千円(前年同期は392,968千円の使用)となりました。主な増加要因は子会社株式の売却による収入700,879千円、投資有価証券の売却による収入12,000千円等、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出27,644千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は602,149千円(前年同期は46,973千円の使用)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額564,800千円、長期借入金の返済による支出47,128千円、配当金の支払額15,000千円、増加要因は長期借入れによる収入31,475千円等であります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰や半導体不足、為替変動など、依然として不透明な経済環境が継続しております。

当社グループにおいては、経営理念である『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』を実現するため、業務の効率化や生産性の向上に継続的に取り組むとともに、国内外での新規顧客の開拓や高付加価値製品の開発を進めることで、業績の回復・向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績は、売上高3,164,064千円、営業利益45,612千円、経常利益23,372千円、親会社株主に帰属する当期純利益16,448千円を予想しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,535	76,577
受取手形	1,219	1,338
売掛金	288,256	351,480
電子記録債権	244,319	198,297
商品及び製品	69,599	76,699
仕掛品	30,832	40,141
原材料及び貯蔵品	295,249	349,286
未収入金	675,564	676
未収還付法人税等	—	98,045
その他	6,712	5,771
貸倒引当金	△110	△50
流動資産合計	1,660,178	1,198,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,211	226,988
機械装置及び運搬具(純額)	269,609	223,380
土地	416,948	432,018
リース資産(純額)	4,233	1,140
建設仮勘定	268	9,054
その他(純額)	11,576	8,792
有形固定資産合計	938,847	901,375
無形固定資産		
ソフトウェア	1,122	1,269
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	2,397	2,545
投資その他の資産		
長期前払費用	10,650	11,243
保険積立金	7,071	8,249
繰延税金資産	1,377	788
その他	5,535	4,953
貸倒引当金	△380	△480
投資その他の資産合計	24,254	24,754
固定資産合計	965,499	928,676
資産合計	2,625,678	2,126,942

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,251	381,720
短期借入金	1,069,470	552,400
1年内返済予定の長期借入金	42,827	49,644
リース債務	3,093	1,973
未払金	52,245	44,813
未払費用	76,483	40,376
未払法人税等	113,241	445
未払消費税等	1,818	25,755
賞与引当金	10,475	9,533
その他	4,666	2,074
流動負債合計	1,631,572	1,108,736
固定負債		
長期借入金	547,495	528,001
リース債務	1,140	2,774
退職給付に係る負債	10,005	12,691
繰延税金負債	—	13,305
その他	—	120
固定負債合計	558,641	556,893
負債合計	2,190,213	1,665,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	240,169	282,149
株主資本合計	413,928	455,908
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,536	5,403
その他の包括利益累計額合計	21,536	5,403
純資産合計	435,464	461,312
負債純資産合計	2,625,678	2,126,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,549,532	3,028,473
売上原価	3,865,382	2,590,242
売上総利益	684,150	438,231
販売費及び一般管理費	522,118	380,331
営業利益	162,031	57,899
営業外収益		
受取利息	3,689	159
為替差益	47,183	18,209
受取家賃	5,722	7,800
受取保険金	96	3,335
助成金収入	9,577	1,049
その他	2,625	2,752
営業外収益合計	68,895	33,307
営業外費用		
支払利息	21,463	19,176
支払手数料	48,250	6,464
その他	6,304	1,110
営業外費用合計	76,018	26,751
経常利益	154,908	64,455
特別利益		
固定資産売却益	131	—
関係会社株式売却益	53,793	—
投資有価証券売却益	1,000	11,500
特別利益合計	54,924	11,500
特別損失		
固定資産処分損	19,386	—
保険積立金解約損	2,388	—
ゴルフ会員権評価損	—	500
特別損失合計	21,775	500
税金等調整前当期純利益	188,057	75,455
法人税、住民税及び事業税	138,086	4,581
法人税等調整額	△55,242	13,894
法人税等合計	82,843	18,475
当期純利益	105,213	56,979
非支配株主に帰属する当期純利益	12,497	—
親会社株主に帰属する当期純利益	92,716	56,979



②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	105,213	56,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△48,962	△16,132
その他の包括利益合計	△48,962	△16,132
包括利益	56,250	40,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,753	40,847
非支配株主に係る包括利益	12,497	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	73,758	232,120	△390	405,488	70,499	70,499	172,966	648,954
当期変動額									
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				390	390				390
親会社株主に帰属する当期純利益			92,716		92,716				92,716
連結除外に伴う増減			△87,196		△87,196				△87,196
持分法の適用範囲の変動			2,529		2,529				2,529
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△48,962	△48,962	△172,966	△221,929
当期変動額合計	—	—	8,049	390	8,439	△48,962	△48,962	△172,966	△213,489
当期末残高	100,000	73,758	240,169	—	413,928	21,536	21,536	—	435,464

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	73,758	240,169	413,928	21,536	21,536	435,464
当期変動額							
剰余金の配当			△15,000	△15,000			△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			56,979	56,979			56,979
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—	△16,132	△16,132	△16,132
当期変動額合計	—	—	41,979	41,979	△16,132	△16,132	25,847
当期末残高	100,000	73,758	282,149	455,908	5,403	5,403	461,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	188,057	75,455
減価償却費	153,425	92,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	428	△942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,788	2,685
受取利息	△3,689	△159
支払利息及び社債利息	21,463	19,176
関係会社株式売却益	△53,793	—
投資有価証券売却益	△1,000	△11,500
固定資産処分損益 (△は益)	19,255	—
為替差益	△47,183	△18,209
支払手数料	48,250	6,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,520	△11,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△277,142	△61,345
未収入金の増減額 (△は増加)	△44,344	△25,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,782	119,489
未払金の増減額 (△は減少)	14,158	△14,316
未払費用の増減額 (△は減少)	58,607	△40,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,924	23,936
その他	△11,816	19,209
小計	62,802	173,533
利息の受取額	3,689	159
利息の支払額	△24,613	△16,534
法人税等の支払額	△1,073	△215,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,805	△58,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72,799	△27,644
保険積立金の解約による収入	67,860	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△384,101	—
子会社株式の売却による収入	—	700,879
投資有価証券の売却による収入	1,000	12,000
その他	△4,927	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,968	684,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,950	△564,800
長期借入れによる収入	10,000	31,475
長期借入金の返済による支出	△74,289	△47,128
リース債務の返済による支出	△13,642	△3,556
シンジケートローン手数料の支払額	△8,179	△3,140
配当金の支払額	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△3,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,973	△602,149
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	45,406	3,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,730	28,037
現金及び現金同等物の期首残高	402,229	48,499
現金及び現金同等物の期末残高	48,499	76,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」及び「タイ」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司について、当社の全出資持分を前連結会計年度に譲渡し、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「中国」を報告セグメントから除外しております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	中国(注3)	タイ	計		
顧客との契約から生じる収益	1,978,648	2,245,519	323,725	4,547,893	—	4,547,893
その他の収益	1,639	—	—	1,639	—	1,639
売上高						
外部顧客への売上高	1,980,287	2,245,519	323,725	4,549,532	—	4,549,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,309	35,652	—	45,961	△45,961	—
計	1,990,596	2,281,171	323,725	4,595,494	△45,961	4,549,532
セグメント利益	57,990	92,853	11,188	162,031	—	162,031
セグメント資産	2,417,984	—	361,853	2,779,837	△154,159	2,625,678
セグメント負債	1,678,804	—	511,408	2,190,213	—	2,190,213
その他の項目						
減価償却費	53,173	73,910	26,341	153,425	—	153,425

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 当社の連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司(中国セグメント)については、当社の全出資持分を2022年1月に譲渡したことから、2021年12月末をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
顧客との契約から生じる収益	2,500,192	526,073	3,026,265	—	3,026,265
その他の収益	2,208	—	2,208	—	2,208
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,400	526,073	3,028,473	—	3,028,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,502,400	526,073	3,028,473	—	3,028,473
セグメント利益	36,659	21,240	57,899	—	57,899
セグメント資産	1,859,400	421,701	2,281,101	△154,159	2,126,942
セグメント負債	1,091,151	574,478	1,665,629	—	1,665,629
その他の項目					
減価償却費	61,254	30,793	92,047	—	92,047

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.55円	1,537.71円
1株当たり当期純利益	309.79円	189.93円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	435,464	461,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	435,464	461,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	300,000	300,000

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	92,716	56,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	92,716	56,979
普通株式の期中平均株式数 (株)	299,288	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。